

まるもり 議会だより

Miyagi Prefecture
Marumori Town Assembly
News

第261号



2022. NOV
令和4年11月1日

発行 宮城県丸森町議会
編集 議会広報常任委員会



手打ちそばに舌鼓（丸森霊山線開通イベント）（表紙のことは……22ページ）

9月議会

- 復興は道半ば 共に前へ 2ページ
- 最大の効果は得られたか 4ページ
- ふるさと教育で児童生徒の育成を 9ページ
- 一般質問** 9名の議員が町政を問う 10ページ



まあるい森の里からごんにちわ

復興は道半ば 共に前へ

9月議会のあらまし

9月議会定例会は、9月2日から15日まで14日間の日程で開催しました。

主な議決内容

- ◆各種会計決算の認定
- ◆報告
(決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告ほか2件)
- ◆教育委員任命の同意
- ◆条例の一部改正
(職員の育児休業等に関する条例ほか1件)
- ◆工事請負契約の締結
(小坂川 河川災害工事)
- ◆業務委託契約の締結
(役場庁舎環境配慮型改修業務)
- ◆補正予算

審議の結果、町長提案の議案等を、すべて原案どおり可決しました。

一般質問は9人の議員が行い、自らの考えを交え町長の考えをただすなど、活発な議論を行いました。

議会最終日には、決算審査特別委員長が報告したとおり、令和3年度決算をすべて認定しました。決算審査の過程で上がった要望事項を議員発議で町に提出しました。また、産建教育常任委員会に付託した「請願4の1」及び総務民生常任委員会に付託した「請願4の2」は、下記のとおり取り扱いました。

請願審査結果

請願4の1

「インボイス制度(適格請求書等保存方式)に関する請願」

産建教育常任委員会は、9月2日から3回にわたり委員会を開催し、審査を行いました。

審査の結果、インボイス制度による預かり消費税分を納税する必要が生じるが、公益法人であるシルバー人材センターの運営は、収支相償が原則で新たな税負担の財源はなく、運営上の死活問題となることから、請願は「採択」と報告がありました。質疑の後、全会一致で委員会報告のとおり可決しました。

請願4の2

「大規模風力発電から丸森の人々の暮らしと環境を守るための請願」

総務民生常任委員会は、9月2日から4回にわたり委員会を開催し、審査を行いました。

審査の結果、請願者は人家に近接する山の峰々や保安林、県立自然公園内への風車設置は、土砂災害の危険や低周波音による健康被害等の不安があるため反対の意思を示しており、その願意をくみ取り、地域住民の合意を得られない限り事業を進めるべきでないとし、請願は「採択」と報告がありました。全会一致で委員会報告のとおり可決しました。

人事

教育委員選任の議案は、出席議員全員が同意しました。

◆教育委員(再任)

館矢間館山字東原 小野 祐子 さん



元気に働くシルバー会員

主な補正予算

阿武隈急行線復旧に 6017万円

令和4年3月に発生した福島県沖地震の災害復旧事業を行う阿武隈急行株式会社への補助として6017万円を承認しました。

災害復旧関連予算等可決

災害復旧工事に 1億5003万円

令和4年6月の大雨に伴う河川・道路の災害復旧と、東日本台風の災害復旧工事箇所へのガードレール設置等の予算として1億5003万円を承認しました。

道路測量設計委託に 5450万円

町道後沢樋屋線、雉子尾山屋敷線、五福谷北山線、山屋敷鬼ヶ柵線、関場松掛線の構造物や橋梁の詳細設計、地質調査や測量設計等の予算として5450万円を承認しました。

中学校施設改修に 530万円

中学校校舎屋上の防水改修工事設計、屋内運動場ピロティ(体育館の横にある屋根がかかったスペース)等の改修設計業務委託の予算として530万円を承認しました。

業務委託契約の締結 丸森町役場庁舎環境 配慮型改修業務委託 8億4590万円

庁舎の空調や照明設備等の改修を委託する契約を承認しました。改修により二酸化炭素の排出は年間193トンの削減、経常経費は年額837万円の節減効果を見込んでいます。



マイレール阿武隈急行線



令和4年6月の大雨で再び被害を受けた河川(五福谷地区)



50kw太陽光発電も設置します(役場北側車庫)

最大の効果は得られたか

決算認定に関連した総括質疑の中から取り上げました



きれいに整備された丸松（丸森深山・大川口地区）

丸松の整備状況は

問 丸松の景観整備と、トレッキングなどによる健康増進と地域活性化に努めることと施政方針にあったが、事業は計画どおり進んでいるのか。

答 丸松の円の部分の木の伐採まで完了した。今後は中心部分にヤマザクラ等の花木を植え、観光資源として活用していく。

水稲に代わる作物生産は

問 コロナ禍で米の需要が低迷している。代わりとなる作物の生産が低迷しているが、努力不足でないのか。

答 ブロッコリーや小菊など、農協等と対策を検討している。

問 園芸団地や集落営農の推進、新たにスマート農業を推進する等、大ナタを振るう必要があると考えている。



収穫を待つブロッコリー畑（大張地区）

寄附を増やす取り組みは

問 企業版ふるさと納税の寄附金増加に向け、職員の推進プロジェクトチームをはじめとして、どう取り組んできたのか。

答 町長のトップセールスと職員皆営業マンの意識で、これまで約1億3千万円集めた。今後も町外事業者に対し、営業活動をさらに強化していく。

基金残高は適正なのか

問 町には21の基金があり、令和元年度末30億円だったものが、3年度末は51億円もある。適正なのか。

答 増加はしているものの、町独自の政策に基金の利活用を行い、町発展につなげている。

今後は、河川防災ステーション整備等にも充当する。

マイナンバー普及促進は

問 本町のマイナンバーカードの交付率は7月末で30・8%、県下32位である。どう普及促進するのか。

答 現在コンビニで、各種証明書の交付ができる仕組みづくりを行うなど、デジタル行政を推進している。町職員は率先してカードの交付をうけるなどとして、町民への普及拡大を行う。



マイナンバーカード受け取りました

空き家対策の強化は

問 放置され住めない状態にある、空き家対策への取り組みは。

答 空家等対策計画を策定する中で、施策の方向性を決める。

また、所有者が建物を撤去すれば、土地は国に帰属できる新たな制度等も踏まえながら、今後の空き家対策につながるよう努めていく。



40年以上放置されたままの危険空き家（中心市街地）

中小企業者への支援効果は

問 新型コロナウイルスにより影響を受けた、事業者や商店街に対する支援の効果は。

答 割増商品券の販売支援や、売上が減少した事業者への支援金給付、商工会の売出しイベントの補助等の支援により、売上が50%以上落ち込んだ事業者が減少するなど、経営面での効果につながった。

小規模災害の復旧工事は

問 小規模だが本当に危険な箇所も多く、手付かずになっている。安全の確保からも工事を早められないか。

答 国庫補助の災害復旧工事に優先して取り組み発注はおおむね終了した。施工は令和5年度までかかる現場もある。小規模災害は、現時点では工事量全体を勘案して進める状況にある。

検証 決算審査

決算審査特別委員会

会期中4日間にわたり、町長、副町長、教育長及び担当課長等の出席を求め、令和3年度の決算審査を行いました。質疑の一部を要約してお知らせします。

空き校舎の利活用は

町として、空き校舎の

利活用や各地区との連携をどう進めてきたのか。

答 令和3年度中に庁舎内



旧金山小学校は何になるのかな

で検討委員会を立ち上げ、各自自治組織へ出向き話し合いもしている。
4年度以降はどう進めていくのか、地域の状況も踏まえ引き続き協議をしていく。

阿武隈急行線利用促進は

阿武隈急行線の利用状況と、利用促進に向けた取り組みは。

答 3駅の利用延べ人数は約13万3千人で、定期券助成も440件あった。
今後はポイントカードや観光客へのお買い物券の進呈事業の継続や、イベント等のPRで観光開発も回り、利用者を増加させたい。

ブランド米販売は

ブランド米(いざ初陣)の販売実績と販売戦略は。

答 18tをふるさと納税返礼品や18歳未満の子どもがいる世帯への支援として配付した。また、全農経由で販売していく。
令和4年度米も同量の出荷見込みで販売戦略を検討している。

農業の担い手確保は

町の農業振興ビジョンの実績は低評価が多い。新規就農者を増やして担い手をどう確保するのか。

答 これまでは認定農業者を中心に支援してきたが、今後は農家以外の方も農業に参加できるような環境づくりを進めていく。



30年以上交流して販売をしている「ふるさと米」今後、「いざ初陣」はどうする

ウォークラリーの効果は

ウォークラリー参加者数と事業効果、今後の取り組みは。

答 町内66人、町外54人の120人が参加した。本町

を知ってもらい、買い物することで経済効果もあった。
令和4年度は参加者を40人程度増やし、飲食等の出店も検討している。



グループ仲良くまち発見 (令和3年度ウォークラリー大会)

健康づくり応援効果は

令和2年度から取り組んだ健康づくり応援事業の実績と効果は。

答 1日30分以上の運動を週3回以上、5か月間続け、事業開始前後に体成分測定と体力測定を実施した。
測定には延べ107人が参加し、運動が習慣化する等の事業効果があった。

心のケアハウスの成果は

スーパバイザーや支援員が実施した主なサポート内容と成果は。

答 学習支援や付き添い登校、フリースクール等の民間施設との連携など、児童生徒に合わせ支援している。
別室に登校していた生徒が、教室での学習に参加できるようになる等の成果があった。

町税の収納率を上げよ

町税の収納方法が整備されてきた。令和3年度の納付別割合と、今後収納率をどのよう高めるのか。

答 納税組合が37%と減少傾向だが、コンビニ納付は27%と上がっている。
今後はスマホアプリ決済も導入し、自身に合った方法で納付してもらい、収納率を高めていく。

氏名() 年齢() 歳		記録表(見本)	
日時	運動内容	合計時間	チェック
1日(金)			
2日(土)	ウォーキング30分	30分	✓
3日(日)	筋トレ10分 ウォーキング30分	40分	✓
4日(月)	15分を2回 10分を3回でも可 合計時間を記入しましょう		
5日(火)	筋トレ15分 ストレッチ15分	30分	✓
6日(水)			
7日(木)			
8日(金)			
9日(土)	ウォーキング30分 ストレッチ10分	40分	✓
10日(日)	筋トレ10分 ウォーキング30分	40分	✓
11日(月)			
12日(火)			
13日(水)	ヨガ1時間	1時間	✓
14日(木)			
15日(金)			
16日(土)	サイクリング40分	40分	✓
17日(日)	ウォーキング30分 ストレッチ10分	40分	✓
18日(月)	筋トレ15分 ストレッチ15分	30分	✓
19日(火)	ストレッチ10分	10分	
20日(水)			
21日(木)			
22日(金)			
23日(土)	ウォーキング30分	30分	✓
24日(日)	筋トレ10分 ウォーキング30分	40分	✓
25日(月)			
26日(火)			
27日(水)	筋トレ15分 ストレッチ15分	30分	✓
28日(木)			
29日(金)	ヨガ1時間30分	1時間30分	
30日(土)			
31日(日)			

1日30分以上の計画的運動で体成分の改善を

まちづくりへの要望

所管事務調査、決算審査を通じ、各常任委員会から出された要望事項を取りまとめ、議会として9項目を町長に要望しました。



舘矢間小学校4年生のふるさと学習（大張地区）

ふるさと教育で 児童生徒の育成を

- 1 納税等の多岐にわたる納付システムが機能し、一定の収納率を確保している。今後も自主財源の確保と公平な賦課・徴収に努めること。
- 2 新防災マップと浸水深表示板を活かし町民の防災への意識を向上させるとともに、自主防災組織や学校など、関係機関と連携しながら実効性のある防災に取り組むこと。
- 3 自主財源であるふるさと納税と企業版ふるさと納税の目標額を達成するために、取り組み方を大幅に見直し、さらに推進すること。
- 4 人口減少及び少子化は深刻である。移住・定住の促進に向け、空き家や空き校舎の活用を積極的に進める大胆な施策を講じること。
- 5 丸森病院は、医師及び看護師の確保を継続するとともに、地域包括ケア病床等の利用率を高めるなど、経営の健全化に取り組むこと。
- 6 町農業振興ビジョンの確実な達成を図るため、協業体育成とともに、次代を見据えたスマート農業などでの営農を支援すること。
- 7 交流人口の増加による観光振興を図り、町の活力に結びつくよう関係団体、施設間の連携強化に努めること。
- 8 災害復旧事業の確実な執行により、町民の生活安定と生産活動意欲向上につながるよう、最大の努力を注ぐこと。
- 9 「地域のひと・もの・こと」を積極的に取り入れたふるさと教育の推進で、まるもり大好きな児童生徒の育成に努めること。

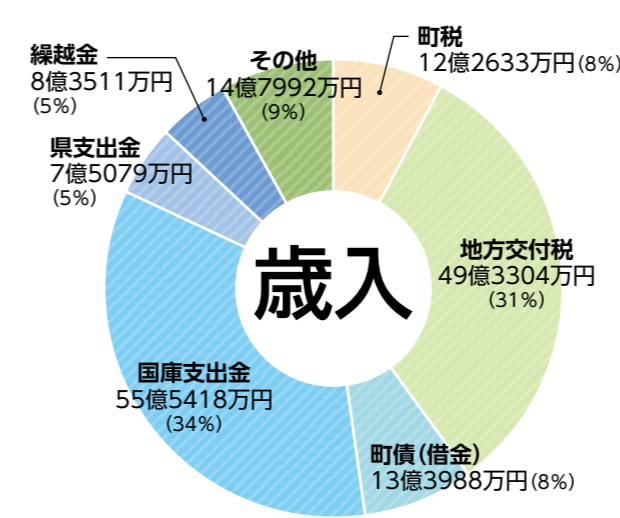
令和3年度 決算を認定

決算の審議結果

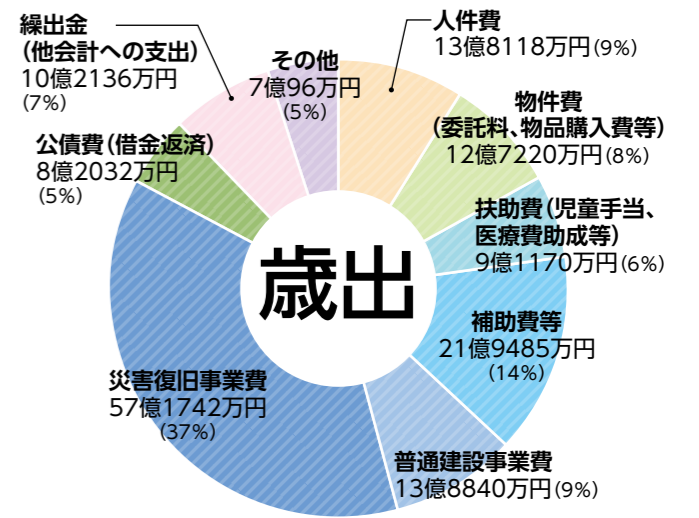
町長から提案された令和3年度歳入歳出決算の認定（一般会計、国民健康保険特別会計など7つの特別会計、丸森町病院事業会計、丸森町水道事業会計の計10件）は、議会では、決算審査特別委員会において詳細に審査を行い、本会議で採決の結果、いずれの決算も認定しました。

一般会計決算はこうなりました

歳入総額 161億1925万円



歳出総額 154億839万円



歳入歳出差引額 7億1086万円

令和4年度事業への繰越金 4億3900万円(使途が決まっている繰越金)
 財政調整基金へ積立金 1億4000万円(財源を調整するための積立金)
 令和4年度への繰越金 1億3186万円

前年度との決算額の比較(支出)

会計名	令和3年度	令和2年度	伸び率
一般会計	154億839万円	187億6209万円	▲17.9%
国民健康保険	16億9741万円	17億3068万円	▲1.9%
後期高齢者医療	1億6547万円	1億6373万円	1.1%
介護保険	20億3533万円	20億6574万円	▲1.5%
宅地造成事業	40万円	398万円	▲89.9%
公共下水道事業	5億7540万円	8億7023万円	▲33.9%
工場団地造成事業	300万円	763万円	▲60.7%
農業集落排水事業	1億887万円	1億6079万円	▲32.3%
小計	45億8588万円	50億278万円	▲8.3%
計	199億9427万円	237億6487万円	▲15.9%
病院事業会計			
収益的支出	11億8553万円	12億1455万円	▲2.4%
資本的支出	1億8538万円	2億3199万円	▲20.1%
水道事業会計			
収益的支出	3億7666万円	3億7111万円	1.5%
資本的支出	3億4121万円	4億7533万円	▲28.2%

*収益的支出とは、人件費や材料費など業務運営に係る支出。
 ※資本的支出とは、工事費や過去の建設工事のために借り入れたお金の返済など財産に係る支出。



うみかわ まさのり
海川 正則 議員



QRコード
一般質問動画

町政の総括と今後は

町長 再度、町政を担う

問①町長自身、これまでの取組をどのように評価し、総括するのか。
答①町長就任以来、本町最大の課題を人口減少対策と位置付け、子育て環境及び教育環境の整備、若者定住・

保科町長が町政を担って3期12年、この間、東日本大震災をはじめ、町政史上類がない未曾有の被害をもたらした令和元年東日本台風への対応や、少子高齢化対策・産業振興など、常に先頭に立って尽力して来た。これらを踏まえ、これまでの保科町政の総括と今後の町政運営について問う。

移住対策、雇用の場の確保、健康寿命の延伸等に一贯して取り組んで来た。特に3期目は、町政史上最悪の被害をもたらした台風被害からの復旧・復興には、被災された方々の一日も早い暮らしの再建、災害に強いまちづくり、そして地域産業の再生等に全力で取り組んできた。

また、国と県の支援により、長年の懸案だった国道349号の山側への別線整備による本復旧や災害時の復旧活動に迅速に対応する河川防災ステーションの整備、内水氾濫対策、災害公営・町営住宅などの整備を着実に進めることが出来た。これまでの様々な施策や事業は、各方面からの御支援があったからこそ進めることが出来たもので、あらためて深く感謝する。

問②山積する課題に対し、今後どう向き合うのか。
また、引き続き町政の舵取りを担う考えはあるのか。

答②第五次丸森町総合計画の将来像である「人と地域が輝き 豊かで元気なまち・まるもり」の実現はまだまだ道半ばであり、今後も総合計画、復旧・復興計画に

基づく諸政策を力強く推進し、新たなまちづくりの道筋を示す事が使命であると考え、再度自らが先頭に立って町政の舵取りを担う。



完成が待たれる町営住宅（丸森神明地区）

一般質問

町政を問う

一般質問とは、町に対して事務の執行状況や将来に向けての考えをたずめるものです。今回は9人の議員が質問しました。

ページ	議員	質問事項と回答
11	海川 正則	●町政の総括と今後は 町長 再度、町政を担う
12	鈴木 美智子	●どうする 森林継承 町長 林業振興ビジョンで示す
13	一條 功	●町民を守れる条例改正を 町長 改正せずに対応する
14	宮本 昭雄	●飼肥料高・空き家対策を 町長 営農の安定を支援する
15	山本 明德	●全国学力テストの意義は 教育長 町教委が判断することではない
16	金森 裕之	●医療体制の強化を 町長 安定した体制を確保する
17	石井 央	●町立日本語学校設立へ 町長 開設に向け調査検討する
18	大槻 正儀	●農村を観光の全面に 町長 農は町の観光資源だ
19	船山 俊一	●小中学校の教育改革は 教育長 個に応じた指導を進める





いちじょう いさお 一條 功 議員



QRコード 一般質問動画

町民を守れる条例改正を

町長 改正せずに対応する

問① 耕野地区のメガソーラー事業計画に、住民は「生活用水対策と排水計画に問題がある」と反発している。町は自然環境保全協定を事業者に守らせる責任があるが、町長の考えを問う。

答① 町は地域住民が不安なく生活できる環境を確保するために、事業者に対し、地域住民の同意を得ながら事業を進めることと、協定及び町条例を遵守するよう指導していく。

問② 耕野地区のメガソーラー事業は地上権設定のある賃貸契約で、期間は発電開始から20年だが、発電終了後施設撤去、原状回復するまで契約がさらに延長継続される内容だ。しかし、この契約は事業者が施設を撤去しないで退去した場合は、地権者や自治体に押し付けることができる契約で、次世代に大きな負債を残す事になりかねないが、町長の考えを問う。

答② 事業者には、協定を守り、適切に対応することを求めている。

問③ 丸森、筆甫、大内地区の大規模風力発電事業は、合わせて27基の建設が計画されている。建設反対運動が起こり、町にも要望書がでて、住民の反対理由は、土砂災害発生、低周波による健康被害、自然環境破壊、落雷による山林火災など懸念されるからだ。リスクを高めて再生可能エネルギーを進めるべきではない。町長の考えを問う。

答③ 地域の不安の声と、事業区域が保安林や自然公園



なぜ崩れた山の近くに風力発電を（丸森羽出庭地区）

どうする 森林継承

町長 林業振興ビジョンで示す

水とみどりの輝く本町は町土の70%に森林を有する自然豊かな美しい町である。その森林を次世代にどう継承するのか町長に問う。

問① 本町の豊かな森林は、先人たちが継承してきた価値あるものひとつで次世代に継承すべきものと思うが、その価値をどう捉え次世代にどう継承するのか。

答① 森林は、私たちの暮らしや地球環境に欠くことのできない重要な役割を持っている。森林の価値をいかに引き上げ、どう後世に引き継ぐのか等の施策を、令和4年



木がある園庭で外遊び（館矢間ひまわりこども園）



すずき みちこ 鈴木美智子 議員



QRコード 一般質問動画

度中に策定する林業振興ビジョンで示す。

問② 継承には町民が森林に関心を持つような環境整備も必要と考える。こども園と保育所には町産材を使った積み木などの

玩具と屋外遊具、小・中学校には机と椅子を提供して森林について学んだり、整備予定の町民広場公園と防災ステーションにも取り入れてはどうか。

答② 森林を後世に継承するには町民の理解や協力が欠

かせない。子どもたちが森林や木材と触れ合う機会や建設予定の施設での利用を検討し、公共建築物への利用は積極的に行っていく。

問③ 2225haの保安林や、希少な動植物が生息する守るべき森林の大規模開発による影響をどう考えるか。

答③ 開発計画への懸念や、自然環境への影響の捉え方は個々の計画で客観的に判断するものであるが、保安林や自然公園での森林開発は反対である。

問④ 森林をどうしていくのかは、まちづくりそのものではないか。

答④ 里山を後世に継承し、生業をつくって所得向上や移住を促進して町活性化を図るのが私の役割である。

問④ 町民を守る条例改正を提案する。

答④ 国県の林地開発方針や、発電事業の許認可権が国にある現状と、町条例の効果をお踏まえ、改正はしない。



やまもと あきのり
山本 明德 議員



QRコード
一般質問動画

全国学力テストの意義は

教育長 町教委が判断することではない

問① 全国学力学習状況調査(学力テスト)は教育にとって大きな問題がある。参加の意義について教職員や教育委員会で議論すべきと考え、教育長に問う。

答① 学力テストの目的は何か。また、どのように教育施策に反映させたか。

答② 子どもの学力や学習状況を分析し、教育施策の成果や課題を見つけ、教育指導の充実改善が目的である。町では、家庭学習の手引き、学習指導のスタンダード化、ノート指導の手引き作成を行った。

問② 全国や県内の事例では平均点競争のために、教育委員会や管理職の指示で、過去の問題を数多く宿題に出したり、授業進度を変更してテスト対策を実施すれば、普段の教育活動に影響を及ぼす。

答② 子どもたちも、普段のテストと違い、大きなストレスを抱え、学力テスト体制の中で、自己肯定感の低下や不登校の要因にもなっていないか。

答③ 過去問対策などは、テストの目的からはずれており、ふさわしくない。また、学び残しが出るような取り組みをするような教師は本町にはいないと考える。

一人ひとりの子どもたちにもプレッシャーとならないような配慮をして取り組んでいると考える。

問③ 教職員の多忙化に拍車をかけている。子どもと向き合う時間を確保し、子どもたちのことを教職員同士が話し合える時間こそ必要だ。



学力テストは何のために

飼肥料高・空き家対策を

町長 営農の安定を支援する

世界情勢の不安定や円安により、農業資材が高騰している。また空き家が増え生活不安が増しているので、町長に対策を問う。

問① 農業を守るため、肥料や家畜飼料の高騰対策を実施するべきだ。

答① 町では園芸と畜産部門での高騰対策を先行実施している。水稲なども含め、国や県の支援策を見極めて追加支援を考える。

問② 町農業振興ビジョンでの園芸部門が伸びていない。集落営農や協業団体、認定農業者などの支援として、



みやもと しょうお
宮本 昭雄 議員



QRコード
一般質問動画

農業のデジタル化を進め、省力化を進めながら、後継者を育成する必要があると捉えるがどうか。

答② 魅力ある農業経営推進のため、トラクターの自動操舵やドローン活用など、いわゆる「スマート農業」



真つすぐな畦立て、スマート農業で農業経営安定を(丸森地区)

の取組みが期待されている。町ではこうした先進取組み支援を率先して行ってきた。更に県農業改良普及センターと連携して、ブロッコリー栽培の機械化一貫作付け体系の実証事業を、地域や農家とともに進めている。

集落営農組合などからの今後の要望を見据えながら、支援策を検討していく。

問③ 空き家が及ぼす、生活環境の悪化防止が必要だ。空き家の数と、寄せられる苦情の実態はどうか。また法律に基づく空き家に対する町の役割を確実に進めることで、安心な暮らしと定住促進に努めることが必要と思うがどうか。

答③ 平成27年の調査で空き家数は559軒ある。そのうちの300軒は住むことができない状況だ。所有者の了解を得て、活用を促す紹介をしており、現在まで57軒が利用されているが、更に進めていく。

空き家への苦情は、年に数件寄せられているが、所有者に管理の徹底をお願いしている。町民の不安が出ないよう取り組んでいく。



いしひさ 石井 議員



QRコード
一般質問動画

町立日本語学校設立へ

町長 開設に向け調査検討する

北海道東川町立東川日本語学校を視察研修して来た。本町でも、設立に向けた取組みを推進すべきである。また、日本語学校の設立は、宮城県知事の公約であり、県との密接な連携は重要である。4点を町長に問う。

問①日本語学校開設への検討結果、課題と解決策、財政負担について問う。
答①町職員が先進自治体である東川町を訪問し、多岐にわたり視察を行い、整理中であるが、特に財源確保は最重要課題と捉えている。

問②視察を経て、日本語学校設立は、町づくりに直結し、かつ、まちづくりそのものであり、人口減少、少子化に有効に機能する施策と考えるがどうか。
答②留学生の受入れによる関係人口増や、将来的な町内雇用と、定住を目的として検討を開始した。

の整備も検討していく。
問④復旧復興計画の早期実現は重要である。
災害を乗り越えるシンボルとしての日本語学校の実現は、町の将来像の柱と考

えるが、町長の決意を問う。
答④台風被災により人口減少が顕著な本町において、人口減少対策としてインパクトがあり、世界へPRし、経済活性化を図るなど、開設に向け調査検討を進める。

問③日本語学校設立は、特にアジアの国々との国際交流に向け重要である。
姉妹都市交流の再構築、中高生の海外留学、修学旅行の町費支援について問う。
答③中学生のヘメット市派遣は、令和元年度以降中止している。国際交流は、国際理解を深め語学力が養われる等、高い学力を身につける貴重な機会と認識し、交流事業のあり方や、海外留学の支援など、教育環境



全国初の町が運営する日本語学校（北海道東川町）

医療体制の強化を

町長 安定した体制を確保する

全国的に少子高齢化が進む中、令和7年には団塊の世代が75歳以上となり、超高齢社会を迎える。健康寿命を伸ばすには、町民一人ひとりが安心して医療や介護を十分に受けられる体制が必要であると考えられる。今後の丸森病院や、町の医療体制について町長に問う。

問①丸森病院は、1次医療を担う中心的な役割を果たしている。今後の運営方針や、医療サービスの提供など管理者である町長に問う。
答①住民に信頼され、愛される病院づくりを目指す基



9月の認知症月間PR活動の準備をする、認知症カフェ参加者（保健センター）

本理念のもと、全身を診る医療と訪問診療の提供に努めている。入院診療では、仙南医療圏との連携を密にしている。転院患者の円滑な受け入れを図っている。

問②財政的な課題や、医師不足、人材の確保と育成をどう進めていくのか。
答②患者数は、外来・入院ともに年々減少し、一般会計からの繰入金に頼っている。

る財政状況である。
また、本年5月には内科医師1名を迎え、常勤医師は5名体制となっている。引き続き、県と大病院等に要請し、医師・看護師の確保と育成に向けて努力する。

問③地域包括ケアシステムは、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で医療・介護や生活支援などのサービスが受けられる仕組みである。町にとって重要なシステムと考えるが、現状と課題をどう捉えるか。
答③地域包括ケア推進会議を立ち上げ、より具体的な検討を進めている。利用者にとって一体的なサービスの提供が出来るよう、この取り組みを着実に推進し、元気で支え合い、安心して暮らし続けられるまちづくりを目指していく。



かなもり ひろゆき 議員



QRコード
一般質問動画



ふなやま しゅんいち 俊一 議員



QRコード
一般質問動画

小中学校の教育改革は

教育長 個に応じた指導を進める

グローバル化や情報化、AI（人工知能）等の技術革新が急速に進展することにより、予測困難な時代を迎えるといわれている。そこで、未来を生きる子どもたちに、自ら学び考える力を身に付けさせ、社会を生き抜く子どもを育成していくことは重要である。小中学校の教育改革への取り組みを、教育長に問う。

問① 新学習指導要領では、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、受け身ではなく、積極的・能動的な授業が求められている。今後、授業の改善をどのよう進めていくのか。

答① 小中学校においては、ICT教育の充実を図るため、GIGAスクールの環境整備に取り組み、自ら学び、学習をまとめ、発表する力の育成を目指し、令和3年度から、1人1台のタブレット端末の整備を行っている。一斉指導にあっても、個に応じた指導を一層重視し、指導方法や指導体制の改善を各学校で進め、今後も継続した指導ができるよう、支援していく。

問② 小中学校のICT教育を推進し、授業の効率化を図るとともに、児童生徒の学力向上を目指すことは大切である。今後、AI型学習教材の導入を進めてはどうか。

答② 現在、デジタル教科書の活用を検討している。また、AIドリルについては、その活用法や財源をどうするかなど、調べているところである。



タブレットPCを効果的に活用した授業（丸森小学校）

農村を観光の全面に

町長 農は町の観光資源だ

町勢の衰退を、特に山間地域での農業や経済活動の停滞、急激な人口減少による住民の生活環境悪化などを強く肌で感じる。町がこれまで策定した活性化計画を土台にして、まちづくりのために、今こそ町と住民はがつりスクラムを組んで、取り組むべきと考える。農家やたぐさんの住民が関わることでできる、グリーンツーリズム（G.T.）について質問する。

問① 中山間地域の資源活用と、多くの住民が収入を得る機会として参画する、教育旅行・農泊などの観光には、大規模なG.T.以外はない。町長の考えはどうか。

答① G.T.はこれまで交流人口の拡大や産業の振興、地域活性化につながるため、G.T.推進協議会を組織して連携して進めてきた。コロナ禍でも、へそ大根やころ柿づくり、えごま栽培体験などの都市農村交流事業を実施し、大張沢尻棚



9月 盛況だった栗ひろいグリーンツーリズム（館矢間地区）

問② コロナ禍以前に58万人だった交流人口は38万人まで減少している。大規模なG.T.を成功に導くための、町行政、実践団体、推進体制のあり方について町長の考えはどうか。

答② G.T.はこれまで同様に推進協議会の活動を中心に進める。中山間地域での交流事業は行政主体でなく地域主体が活性化につながる。町は、G.T.実践者の育成支援が必要と捉えており、集落営農組織や中山間地域等直接支払の集落単位による宿泊体験交流事業の意欲醸成をしながら、地域が一体となった仕組みづくりも検討する。



おおつき まさよし 正儀 議員



QRコード
一般質問動画

問③ 学校と保護者、地域の方々が知恵を出し合い、学校運営に向け協働しながら、地域とともにある学校づくりを進める、コミュニティ・スクールへの取り組みは。

答③ 地域と学校の強い連携と協働体制により、「ふるさと教育」を推進することで、さらなる協働文化の構築を図りながら、小中学校のコミュニティ・スクールの体制づくりに努めていく。

田では高校生・大学生の農業体験交流を実施した。また、G.T.は中山間地域では活性化につながる有効な取り組みと認識している。町としては、今後でもできる限り協力して地域経済の活性化につなげたい。

役場の仕事を

千エツク

2つの常任委員会、所管する課に属する事務に關し、課題を決めて聞き取りや現地調査を行いました

総務民生常任委員会

- ◆ 総務課
 - ◆ 災害対応力の充実強化に向けた取り組み
 - ◆ 子育て定住推進課
 - ◆ 子育て支援事業への取り組み
 - ◆ 移住・定住の促進に向けた空き家活用
- ◆ 企画財政課
 - ◆ 行政サービス改革への取り組み状況と今後の推進
 - ◆ 町内公共交通の現状と交通弱者対策
 - ◆ 現地調査（デマンド型乗合タクシー予約センター）
- ◆ 町民税務課
 - ◆ マイナンバーカードの交付状況と利活用
 - ◆ 丸森病院
 - ◆ 新型コロナウイルス感染症に関する業務
- ◆ 保健福祉課
 - ◆ 高齢者支援事業への取り組み
 - ◆ 保健師の活動状況と今後の課題



あし丸くん予約センターでの聞き取り調査

産建教育常任委員会

- ◆ 農林課・農業委員会
 - ◆ 農業基盤整備室
 - ◆ 農業振興ビジョン計画達成への施策
 - ◆ 基盤整備と経営安定への取り組み
 - ◆ 現地調査（竹谷地区、羽入地区、中通地区）
- ◆ 教育委員会 学校教育課
 - ◆ 再編を活かす教育の展開
 - ◆ 安全や効率向上の通学対策の改善等
- ◆ 商工観光課
 - ◆ 観光交流施設指定管理制度での効果と課題（全体的な評価と改善点）
 - ◆ 現地調査（あぶくま荘）
- ◆ 建設課
 - ◆ 見直しも含めた道路整備計画の推進
 - ◆ 現地調査（町道雉子尾山屋敷線）



スマート農業現地調査（丸森中通地区）

災害対策調査特別委員会 活動報告

令和元年台風第19号災害対策調査特別委員会は令和元年12月に設置し、災害対策調査を行ってきました。今回は昨年の12月から今年の9月までに開催した特別委員会の内容をお知らせします。

令和3年 12月
災害公営住宅・町営住宅整備の進捗及び整備方針の変更等に関する調査

令和4年 2月
復旧・復興の進捗状況、災害公営住宅・町営住宅整備に関する調査



災害調査特別委員会による丸森霊山線の現地調査

8月
復旧・復興の進捗状況、農地の復旧状況、雨水排水計画の進捗状況、災害公営住宅・町営住宅の入居に関する調査

9月
復旧・復興の進捗状況、新たなまちづくりマップに関する調査

仮置場等に関する調査特別委員会 活動報告

放射能汚染除染廃棄物仮置場等に関する調査特別委員会は令和4年3月に議員全員で設置し、仮置場の早期移設に向けた対応を調査・検討してきました。今回は3月から8月までに開催した特別委員会の内容をお知らせします。

令和4年 3月
仮置場に対する町の考え方に関する調査

5月
今後の委員会の進め方

6月
国の実証事業等の調査

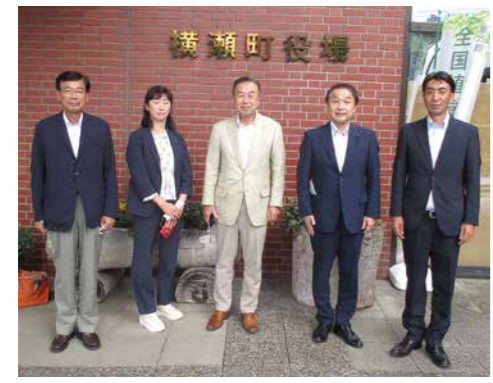
8月
国の実証事業等の調査に関する報告

委員会活動レポート

議会には3つの常任委員会（総務民生・産建教育・議会広報）があり、今回は議会広報常任委員会が行った視察について報告します。

9/20～21

視察調査
全国町村議会広報研修会
/埼玉県横瀬町議会



学んだことを生かし、より良い広報紙づくりを目指します（埼玉県横瀬町議会視察調査）

住民と時代が求める広報を
広報研修会では、議会広報の作成は先例にとらわれず、住民と時代が求めるものを記事にすること、受け手を意識した情報発信が必要であることを学びました。

横瀬町議会では、広報の制作過程と作業内容を比べながら、互いの強みや参考とすべき点等、様々な意見交換を行いました。視察調査で学んだことを参考に、より住民に読まれ親しまれる紙面づくりを目指します。

議会広報常任委員長
大槻 正儀



障がい者の働く場所を守りたい

小斎地区

よこ やま こう じゅ
横山 孝 寿 さん

丸森町で唯一の障がい者就労支援事業所、はらから福祉会みずきの里丸森施設長の横山さんにお話を伺いました。

Q みずきの里について教えてください。

A 平成2年に、はたまき共同作業所として開所しましたが、平成29年2月に旧大内中学校を改修して移転し、名称をみずきの里丸森に変え、お菓子作りを始めました。現在40人の利用者がいます。

Q 現在閉校になった小学校の活用方法が検討されていますが、中学校を利用して、感じたことは何ですか。

A 広い施設や敷地の管理が大変ですが、広い教室を改修したので、活き活きと仕事ができます。また、学校なので、災害が発生しても安全な場所だと思っています。

Q 商品はふるさと納税の返礼品にもなっていますが、お勧めはありますか。

A おからを使ったお菓子のセット、プロテインミニバー、9月から牛タンも始めました。電話予約で誕生日ケーキも配達しますので、多くの方に購入してもらえると助かります。

Q 地域活動について聞かせて下さい。

A 丸森町剣道協会の事務局をしていますが、競技人口が急激に減少しているのが課題です。

Q 議会に意見や要望はありますか。

A 原材料の値上がりとコロナ禍で、事業所運営が大変なので、障がい者の働く場所を守るために協力してほしいです。また、子育て世代なので子育て支援をさらに充実してもらいたいです。

(二條 己 委員)

次の議会は

12月6日(火) 午前10時
開会予定

- 日程が変更になる場合があります。後日、町議会ホームページで、改めてお知らせします。
- 新型コロナウイルス感染の状況により傍聴を制限する場合があります。



問い合わせ先 議会事務局 ☎0224-72-3038

スマホで議会が見られます

本会議の映像をネットで
ライブ中継しています

- 一般質問は過去の録画映像を常に視聴できます。ぜひ議会だよりと一緒にご覧ください。



丸森町議会中継

検索

表紙のこぼれ

10月15日に筆甫地区で、丸森霊山線(県道45号線)の開通を祝うイベントが、賑やかに開催されました。

丸森霊山線は、令和元年東日本台風で甚大な被害を受け、復旧工事により令和4年9月30日に、待ちに待った開通となりました。

イベント会場の旧清流庵前ではフリーマーケット等の出店や、地元食材を使ったそばと天ぷら、桑茶の振る舞いがありました。

地元の参加者は「かつては遠方からも筆甫に沢山の人が訪れていました。道路が開通したので、また来て欲しい。」と語っていました。

(鈴木美智子 副委員長)

議会広報常任委員会

委員長	大槻 正儀
副委員長	鈴木美智子
委員	金森 裕之
	山本 明徳
	船山 俊一
	二條 己

〒981-2192 宮城県伊具郡丸森町字鳥屋120
TEL 0224(72)3038 FAX 0224(72)3044
E-mail: gika@town.marumori.miyagi.jp